

環境省 2021年度の太陽光発電・蓄電関連補助金等

2020/12/15 令和2年度第3次補正予算案により 青文字部分を追加

予算名称	金額 2020⇒2021	内容
PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業（一部総務省・経済産業省 連携事業） + 補正 80億円	40⇒186億円	オンサイトPPAによる再エネ・蓄電池導入 需要家側運転制御による需給バランスの調整
再エネの最大限導入の計画づくり及び 地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業 + 補正 25億円	新規30.3億円	地域再エネ導入戦略策定支援 官民 連携地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援
脱炭素イノベーションによる地域環境共生圏構築事業 + 補正 40億円	80⇒125億円	地域の自立分散型エネルギーシステム構築支援
地域レジリエンス・脱炭素化を同時 実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 + 補正 55億円	新規92億円	災害・停電時の避難施設等へのエネルギー供給等が可能な再エネ設備
戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業（経済産業省・国土交通省連携事業） + 補正 45億円	新規65.5億円	ZEH住宅支援 自家消費向上等 ZEH対応家庭用電池等への補助
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業） + 補正 55億円	54⇒166億円	レジリエンス強化型ZEB 実証事業 上下水道・ダム施設における再エネ設備導入
集合住宅の省CO2化促進事業（経済産業省連携事業）	44.5⇒95億円	ZEH対応蓄電池2万円/kWh 蓄電池2万円/kWh（上限額20万円/台）
離島における再エネ主力化・レジリエンス強化実証事業（防衛省連携事業）	新規3.5億円	離島における分散型エネルギーシステム
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業 自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備	259.5⇒ 259.5億円	エネルギー回収型廃棄物処理施設 災害時の非常用電源となるEV収集車蓄電池
バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業（一部 経済産業省 連携事業）	10⇒20億円	地域の再エネを活用した脱炭素型物流モデル構築と物流拠点等の防災拠点化の同時実現
脱炭素 x 復興まちづくり推進事業	新規5億円	福島における再生可能エネルギービジョン等による再エネ導入等